



奈良県債 IR資料

Nara Prefecture 2021 Investor Relations



©NARA pref.

目次

1. 奈良県の特徴

- ① 奈良県の概要 3-4
- ② 近接する巨大市場 5
- ③ 地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る 6
 - 1 栄える「都」をつくる 7-8
 - 2 賑わう「都」をつくる 9-11
 - 3 便利な「都」をつくる 12
 - 4 豊かな「都」をつくる 13
 - 5 爽やかな「都」をつくる 14

2. 奈良県の財政状況

- ① 決算額の概況 16
- ② 県税の推移 17
- ③ 義務的経費の推移 18
- ④ 県債残高の推移 19-20
- ⑤ 基金残高の推移 21
- ⑥ 財政健全化判断指標の状況 22
- ⑦ 財政健全化判断指標の全国的なポジション 23
- ⑧ 公営企業の決算状況 24
- ⑨ 公社・独立行政法人の決算状況 25

3. 奈良県の起債運営

- 市場公募債の発行概要 27

さいごに

- さいごに 28



©NARA
pref.

1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

① 奈良県の概要

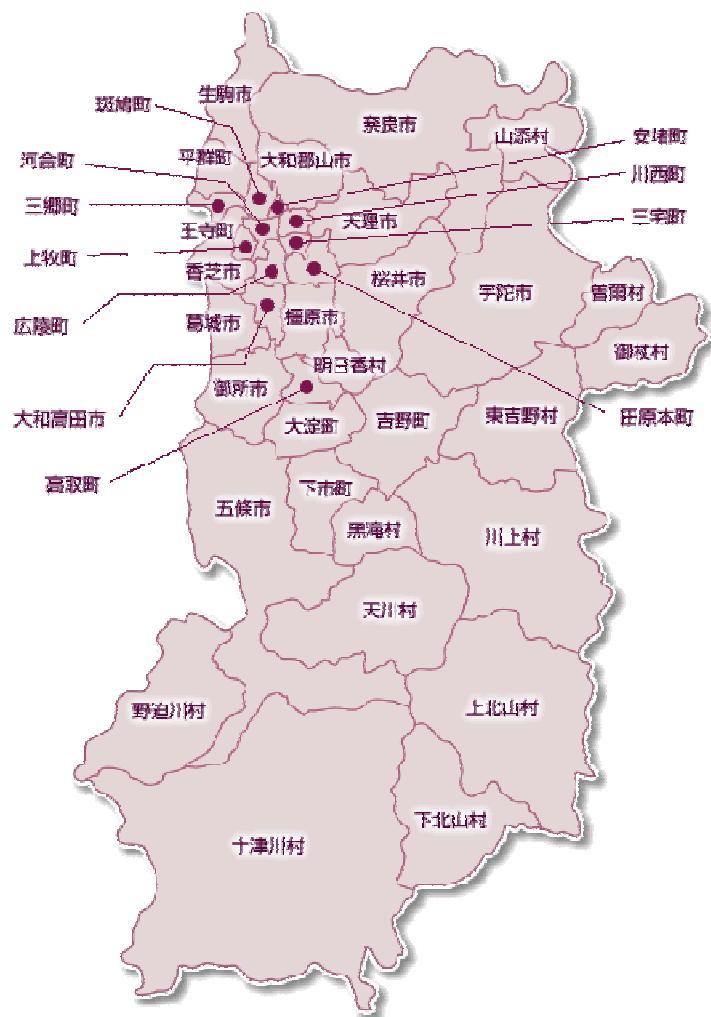
位置	本州のほぼ中央、紀伊半島の真ん中に位置し、 周辺を山岳に囲まれた内陸県	
地形	吉野川に沿って東西に走る中央構造線により、 北部低地と南部山地に分かれる	
気象	● 北部(盆地)は内陸性気候 ● 夏は蒸し暑く、冬は寒い ● 南部(山地)は山岳性気候 ● 夏は雨が多く、冬は積雪が深い	
面積	3,691km ²	全国第40位
人口	133万人	全国第29位
1人あたり 県民所得	263万円	全国第41位
県内総生産 (名目)	3兆7,228億円	全国第38位
従業者1人 当たり製造品 出荷額等	3,448万円	全国第25位
世界遺産	3か所	全国第1位

奈良県の位置



① 奈良県の概要

行政区画図(12市15町12村)



3つの世界遺産

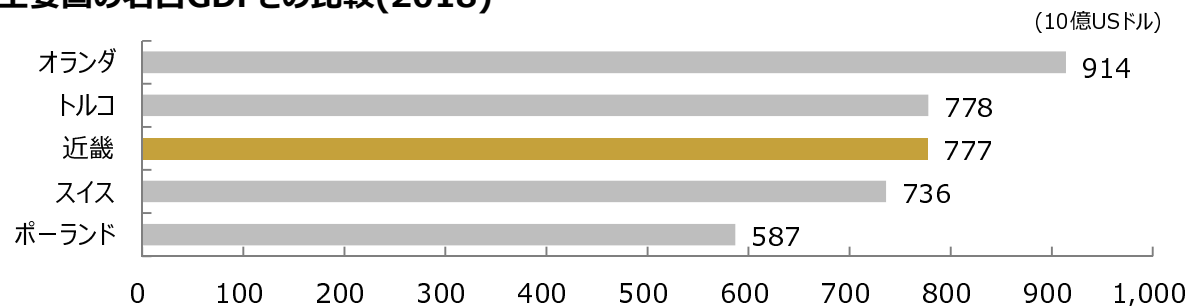


令和6年度に「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録を目指している

② 近接する巨大市場

トルコ(世界第18位)に迫る近畿の巨大な経済規模

主要国の名目GDPとの比較(2018)



項目	近畿2府4県		奈良県	
人口(R2)	2,055万人	16.3%	133万人	1.1%
面積(R3)	27,351km ²	7.2%	3,691km ²	1.0%
県内総生産(H30)	86.1兆円	15.2%	3.7兆円	0.7%

※ 上表の割合は、全国に占める率を示す

指標でみる県内の経済・消費活動

ソックス出荷額	150億円(R2)	全国第1位
アルミニウム・同合金粉出荷額	109億(R2)	全国第1位
金融資産残高(総世帯1世帯当たり)	15,645千円(R1)	全国第2位
柿収穫量	27,700t(R2)	全国第2位



③ 地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る

人口ビジョン

本県の人口

1999年にピークの144万人に達して以降、人口は減少

将来展望

地方創生の取組をさらに推進し、2060年に人口105万人以上を目指す



第2期奈良県地方創生総合戦略(令和2年3月策定)

栄える「都」をつくる

奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする

賑わう「都」をつくる

奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する

愉しむ「都」をつくる

県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる

便利な「都」をつくる

県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる

健やかな「都」をつくる

健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる

智慧の「都」をつくる

すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる

豊かな「都」をつくる

県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める

誇らしい「都」をつくる

交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にする

爽やかな「都」をつくる

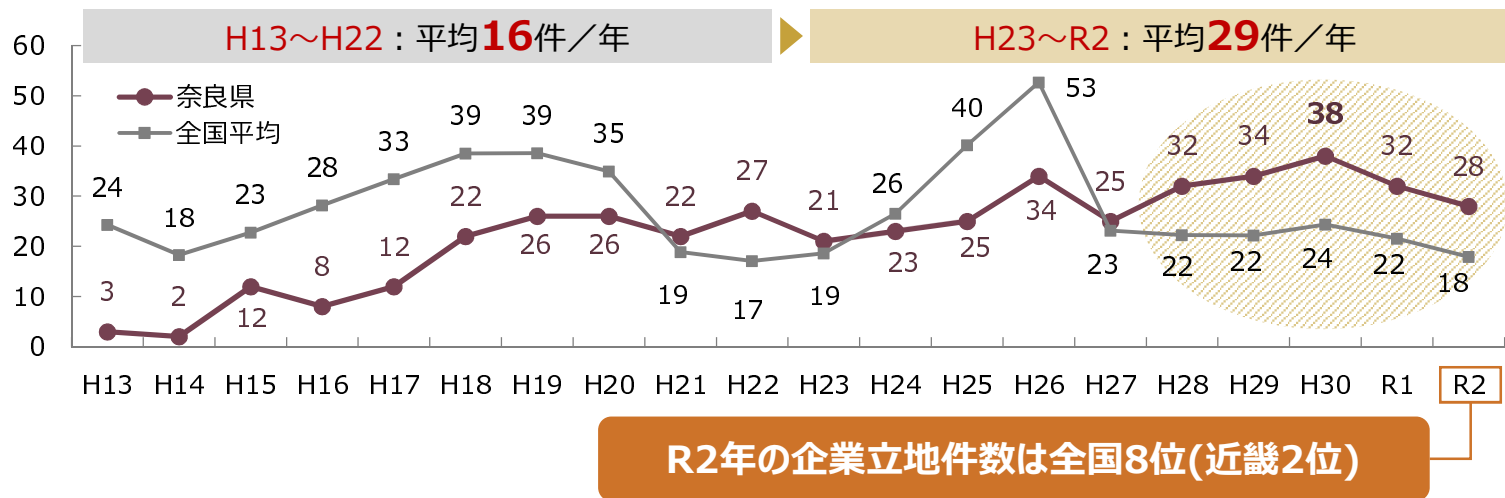
奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける

③-1 栄える「都」をつくる

企業(工場・研究所)の立地推進による産業振興

- 県による積極的な誘致活動や支援制度の充実により、平成18年度以降、**工場・研究所の立地件数が飛躍的に増加**
- **平成30年度は過去最多となる38件**の立地が実現し、直近5年間の立地件数も全国平均を上回っており、地域経済の活性化と雇用の創出につながっている
- 平成19年から令和2年の企業立地393件のうち、307件で調査結果が得られ、立地に伴い新たに確保された雇用人数は3,013人、今後採用予定の人と合わせて5,663人の雇用の場が創出される予定

奈良県内の工場・研究所立地件数の推移



近年の主な誘致企業

- (株)アンズコーポレーション
- 上六印刷(株)
- イーグルクランプ(株)
- フルックスグループ
- (株)サンデリカ
- 千代田物産(株)
- (株)松徳工業所
- 吉森ホイル(株)
- エビス(株)
- 三甲(株)

奈良県の魅力的な立地環境

女性の就業率の伸びが全国1位



平成27年の「20～64歳女性」の就業率は62.8%(全国平均69.2%)となり、過去5年間の伸びは6.3ポイントで全国1位(全国平均4.8ポイント)

勤勉で志の高い人材が豊富



- 大学・短大等進学率 全国第7位
- 東京大学への進学率 全国第2位
- 京都大学への進学率 全国第1位

③-1 栄える「都」をつくる

産業用地の確保

京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺 工業ゾーンプロジェクト

企業立地の魅力が高まる京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺において、関係市町村と県が連携して工業ゾーン創出に向けた取組を実施



H27年3月に供用開始した郡山下ツ道JCT



京奈和自動車道(田原本町附近)



御所IC周辺で新たな産業集積地を造成

所在地	奈良県御所市
アクセス	京奈和自動車道 御所IC至近 近鉄御所駅、JR御所駅から約2km
面積	予定開発面積約12ha(分譲面積約8ha)



③-2 賑わう「都」をつくる

国際ブランドホテルと複合交流拠点の整備

- 日本初進出となる国際ブランドホテル「JWマリオット・ホテル奈良」を誘致(令和2年7月22日開業)
- このホテルを核として、「奈良県コンベンションセンター」(コンベンション施設、多目的広場、バスターミナル、観光振興施設等)を整備(令和2年4月1日開業)

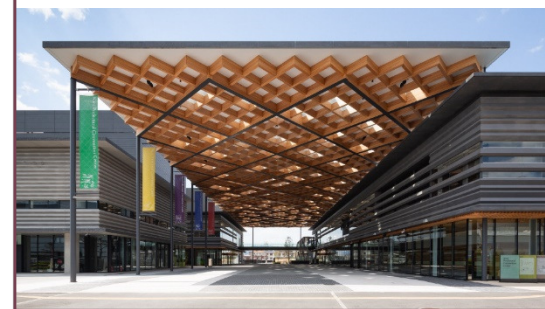
JWマリオット・ホテル奈良



奈良県コンベンションセンター外観



天平広場(屋外多目的広場)



平城宮跡歴史公園の整備促進

拠点ゾーンの整備

- 朱雀大路西側地区で、交通ターミナルや観光案内施設、レストラン等を整備
(H30年3月 隣接する国営公園を含め「朱雀門ひろば」としてオープン)
- 朱雀大路東側地区で、歴史体験学習館を整備
- 歴史・文化資源としての意義が大きく、観光・交流拠点としてのポテンシャルが極めて大きい歴史公園南側地区を都市公園として計画的に整備

平城宮跡第一次大極殿院の復原

- 国土交通省により復原整備
(R4年春 第一次大極殿院南門完成予定)

南門完成イメージ図



提供：国営飛鳥歴史公園事務所

平城宮跡歴史公園



③-2 賑わう「都」をつくる

世界に誇れる「奈良公園」を目指して

奈良公園の利活用

- 奈良公園のゲートウェイの整備
 - － 団体観光バスのターミナル、魅力ある情報を発信するガイダンス機能、快適に過ごしていただけるおもてなし機能を備えた奈良公園バスターミナルを奈良公園の玄関口に整備(平成31年4月13日開業)
- 飛火野周辺地区(鹿苑(ろくえん))の整備
 - － 天然記念物「奈良のシカ」の保護・育成を図る「鹿苑(ろくえん)」を鹿の保護・体験学習施設としてリニューアル予定

奈良公園の維持

- 国の天然記念物「奈良のシカ」保護管理の推進
- 国の特別天然記念物「春日山原始林」保全の推進
- 奈良公園植栽整備の推進

「旧奈良監獄」を保存活用したホテル等の整備

- 明治政府が建設した五大監獄のうち、唯一完存する遺構として、平成29年2月、重要文化財に指定
- **史料館・ホテル等に改修し、R6年に全施設供用開始予定**

吉城園周辺・高畑町裁判所跡地の整備

- 民間の活力を導入し、既存の庭園や建物を有効活用した**宿泊施設や交流・飲食施設等を整備**することで、名勝地として評価された風致景観を高める取組を実施
- 高畑町裁判所跡地は、令和2年5月、瑜伽山(ゆうがやま)園地として開園



奈良公園バスターミナル



鹿苑(ろくえん) 施設イメージ



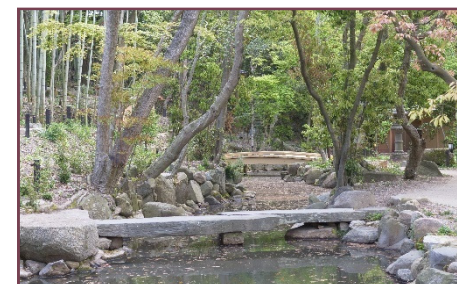
春日山原始林
(世界遺産「古都奈良の文化財」のひとつ)



旧奈良監獄



吉城園周辺地区 整備イメージ



瑜伽山(ゆうがやま)園地

③-2 賑わう「都」をつくる

首都圏情報発信拠点「奈良まほろば館」を移転リニューアルオープン

- 首都圏での情報発信拠点として東京都日本橋で運営していた「奈良まほろば館」を、令和3年8月10日に東京都新橋に移転し、リニューアルオープン
- 今後の観光需要の回復などを見据え、観光、食、特産品、伝統工芸などの情報を発信し、奈良の魅力を多くの人に届け、世界に名を馳せる「奈良」を目指した取組を推進

奈良まほろば館の概要	
所在地	東京都港区新橋一丁目8-4 SMBC新橋ビル 1階・2階
役割・機能	● 奈良県の認知度とブランド力向上 ● 首都圏からの観光客の誘客 ● 県産品の販路拡大 等 ● 物販、飲食、観光案内、イベント機能を併せ持った複合施設
アクセス	JR・地下鉄新橋駅から徒歩約3分
面積	1階 Shop・Cafe&Bar 289.19㎡ 2階 Restaurant・Eventroom 615.20㎡
ロゴ	奈良まほろば館  レストラン「TOKi」 ※ TOKiとは、バスク語で「場所」という意味 



③-3 便利な「都」をつくる

広がる高速道路ネットワーク

- 一般国道24号京奈和自動車道 大和北道路において、
(仮称)奈良北IC～(仮称)奈良IC間が新規事業化(平成30年4月)
- 大和北道路((仮称)奈良北IC～郡山下ツ道JCT)は、公共事業と有料道路事業との合併施行方式にて整備推進(平成30年4月)

➡ 奈良県内の京奈和自動車道が『全線事業化』される



出典：平成29年6月30日付 近畿地方整備局報道資料の一部を加工して作成

充実する鉄道ネットワーク

奈良から各地への
所要時間は・・・

● 京都まで	約35分
● 大阪中心部まで	約45分
● 神戸三宮まで	約1時間20分
● 名古屋まで	約1時間10分
● 東京まで	約2時間50分
● 博多まで	約3時間15分
● 伊丹空港まで	約1時間5分
● 関西国際空港まで	約1時間20分

リニア中央新幹線

- 平成23年5月に国の整備計画において、
主要な経過地として「奈良市附近」と決定
- 2027年東京－名古屋間の開業、
2037年名古屋－大阪間の全線開業を目指す



③-4 豊かな「都」をつくる

食と農の振興による地域活性化

なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)周辺の賑わいづくり

なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)

従来の農業大学校を再編し、新たにフードクリエイティブ学科を創設した「なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)」を平成28年に開校。卒業生は、県内でオーベルジュやレストランを開業するなど、県内の食と農の振興に寄与



NAFICにおける実習風景



卒業生開業オーベルジュ

なら食と農の魅力創造国際大学校附属セミナーハウス

新たに「なら食と農の魅力創造国際大学校附属セミナーハウス」を設置し、「食」と「農」の魅力を発信することにより、地域の農産物の活用促進及び国内外からの交流人口の増加を図り、中山間地域の活性化につなげる



NAFIC附属セミナーハウス〔令和4年9月オープン予定〕

森林環境の維持向上による林業の振興

奈良県フォレスターアカデミーの開校(令和3年4月)

- スイスの森林環境管理を参考に奈良県フォレスターアカデミーを開校。森林の維持向上に関する専門的な知識を有し、実践できる技術・技能を備えた人材を養成
- 森林の4機能(森林資源生産、防災、生物多様性保全、レクリエーション)を高度に発揮 = **経済性と環境保全が両立する新たな森林環境管理制度の推進**



1年コース(森林作業員学科)

2年コース(フォレスター学科)



フォレスターアカデミーでの授業の様子

③-5 爽やかな「都」をつくる

県と市町村の連携・協働の仕組み“奈良モデル”の推進

- 奈良県においては、地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指し、**市町村同士または奈良県と市町村が連携・協働する仕組み**である「奈良モデル」を積極的に推進。県と市町村は、それぞれが有する経営資源を県全体で有効活用するとともに、県は市町村を下支える役割を果たす
- 県と市町村が連携した県域水道ファシリティマネジメントの取組が評価され、平成27年度優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞。国においても、人口減少社会において、今後市町村に対する都道府県の役割の重要性が増していくことを指摘しており、「奈良モデル」は全国的にも注目されている

「奈良モデル」の取組事例

南和地域の広域医療提供体制の再構築	● 過疎化が進む南和地域において、3つの公立病院を1つの救急病院(急性期)と2つの地域医療センター(回復期・慢性期)に役割を分担して再編整備 ● H28.4南奈良総合医療センター開院
県域水道ファシリティマネジメント	● 県と市町村が所有する県域水道の資産(施設、水源、人材、技術)を活用し、県域全体で水源の最適化や業務の連携、施設更新等に取り組む ● 事業統合により、R6年度内に企業団を設立し、R7年度からの事業開始を目指す「県域水道一体化」の取組を推進
県と市町村の連携・協働によるまちづくり	● 県と市町村が連携協定を締結し、地域性を活かしたにぎわいのある住みよいまちづくりを一体的かつ計画的に推進 ● R3.9末時点 27市町村と協定を締結
県国民健康保険(国保)の県単位化	● H24から全国に先駆けて国保制度改革の検討をスタート。H30の法改正に合わせ、R6年度に「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる加入者負担の公平化を全市町村と合意 ● また、国保事務の共同化・標準化、医療費適正化・保健事業の県域展開を進めるため、国保連合会内に「国保事務支援センター」を設立

奈良モデル「県の役割」イメージ



県の役割：賢く考えてよく走るMF

- 県庁内の横パスによる連携
- 市町村へのキラーパスによる支援

1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

① 決算額の概況

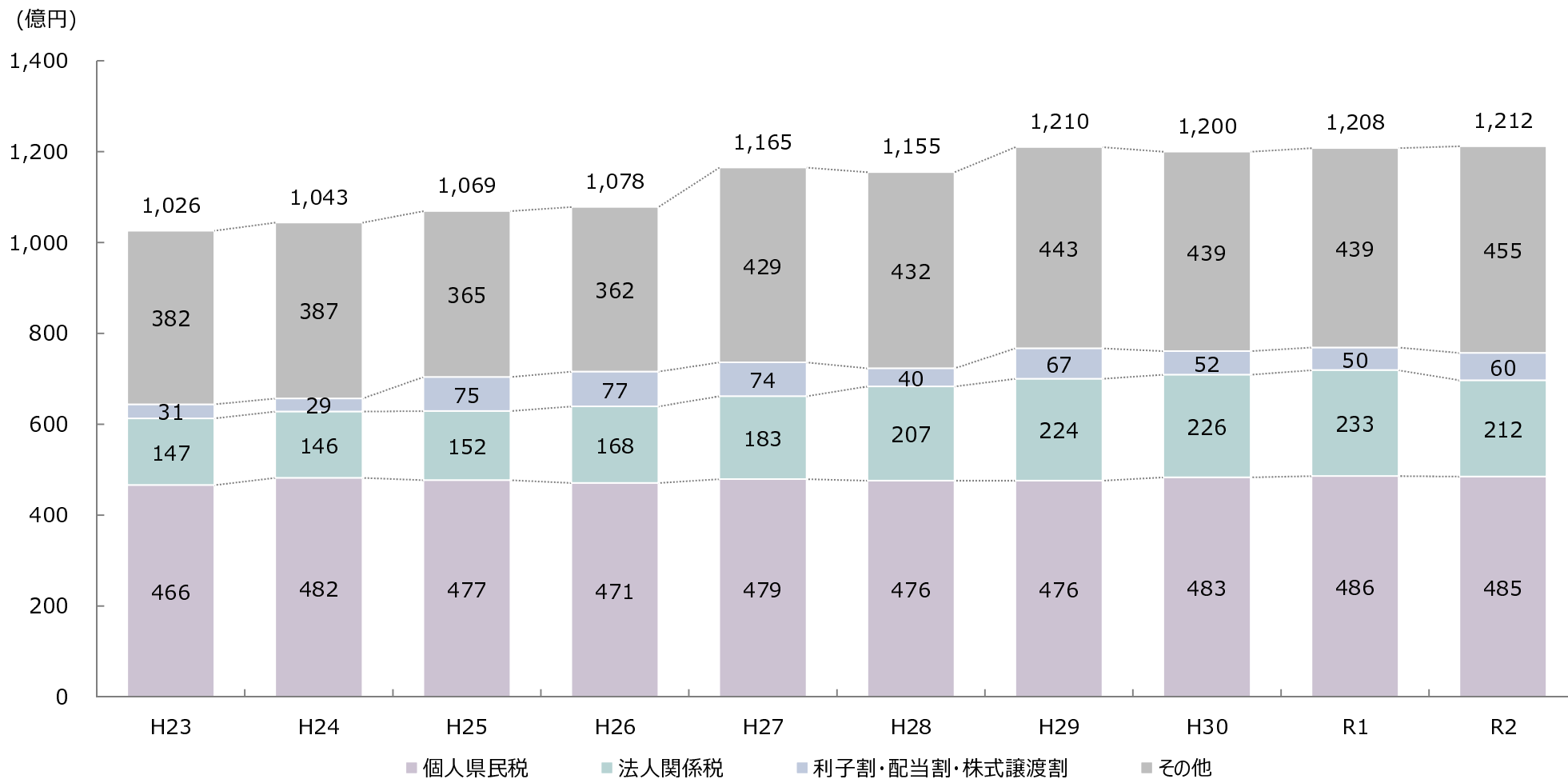
- 行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力に推進

普通会計決算額

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増減 (R2-R1)
歳入決算額	(億円)	4,895	5,059	4,936	4,988	4,991	5,143	6,219	1,076
	県税	1,260	1,474	1,417	1,467	1,508	1,491	1,554	63
	地方交付税	1,507	1,531	1,554	1,567	1,540	1,568	1,596	28
	臨時財政対策債	388	325	268	276	258	207	188	▲19
	行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	0	0
	県債(臨財債、行革債除く)	296	409	488	475	332	388	497	109
歳出決算額	(億円)	4,783	4,971	4,863	4,923	4,936	5,068	6,138	1,070
	義務的経費	2,429	2,423	2,445	2,424	2,511	2,532	2,620	88
	投資的経費	735	738	725	675	761	883	931	48
実質収支	(億円)	26	30	18	18	13	15	13	▲2
経常収支比率	(%)	92.0	92.1	95.4	94.6	92.8	93.7	92.6	▲1

② 県税の推移

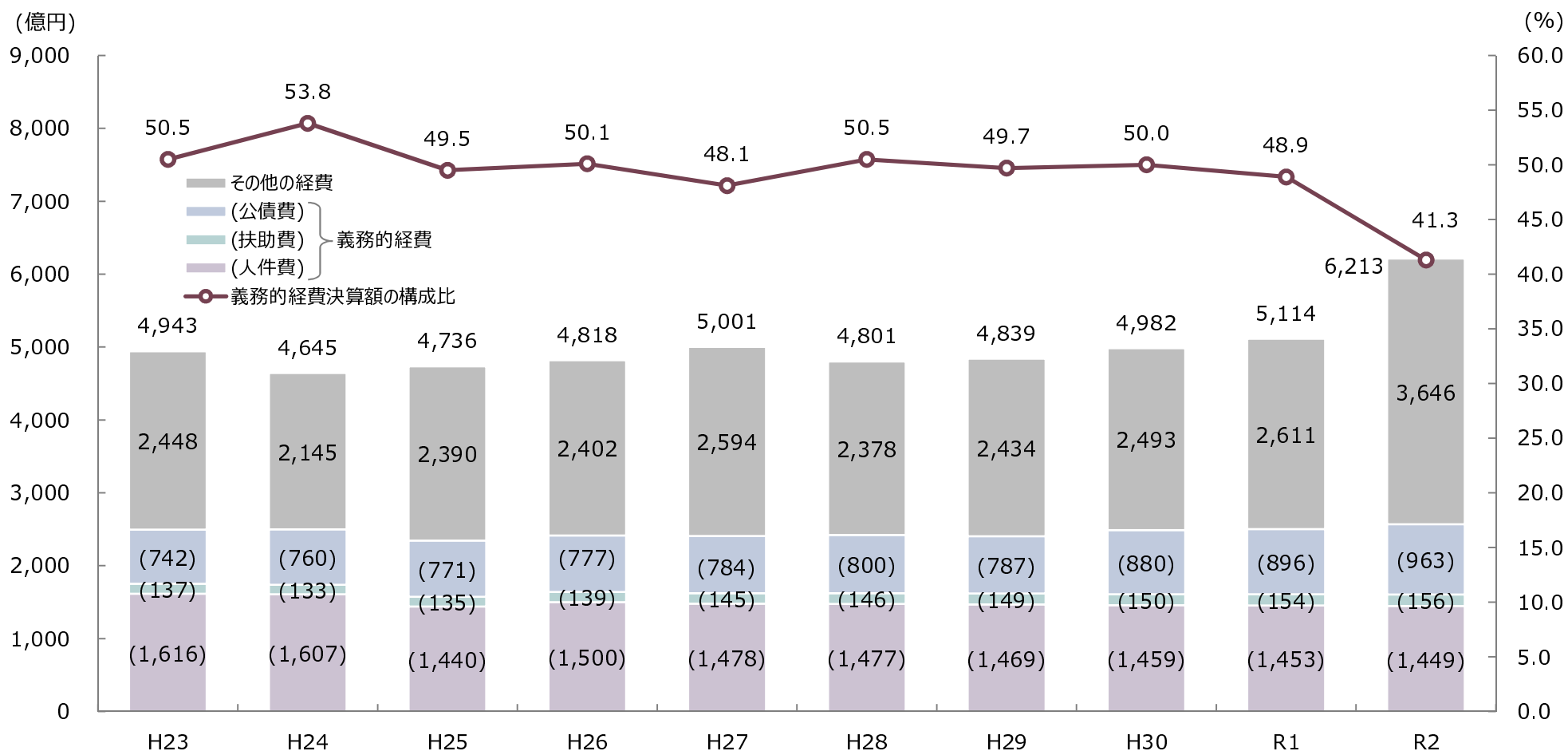
■ 令和2年度の県税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け法人2税は減少したものの、地方消費税の引上げにより、約4億円の増加



※ 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

③ 義務的経費の推移

- R2はR1に引き続き県債管理基金を活用した繰上償還を50億増額したことにより、公債費が増加
- 職員定数の見直しや、自主的な給与抑制措置の継続実施により、義務的経費の抑制に取り組む

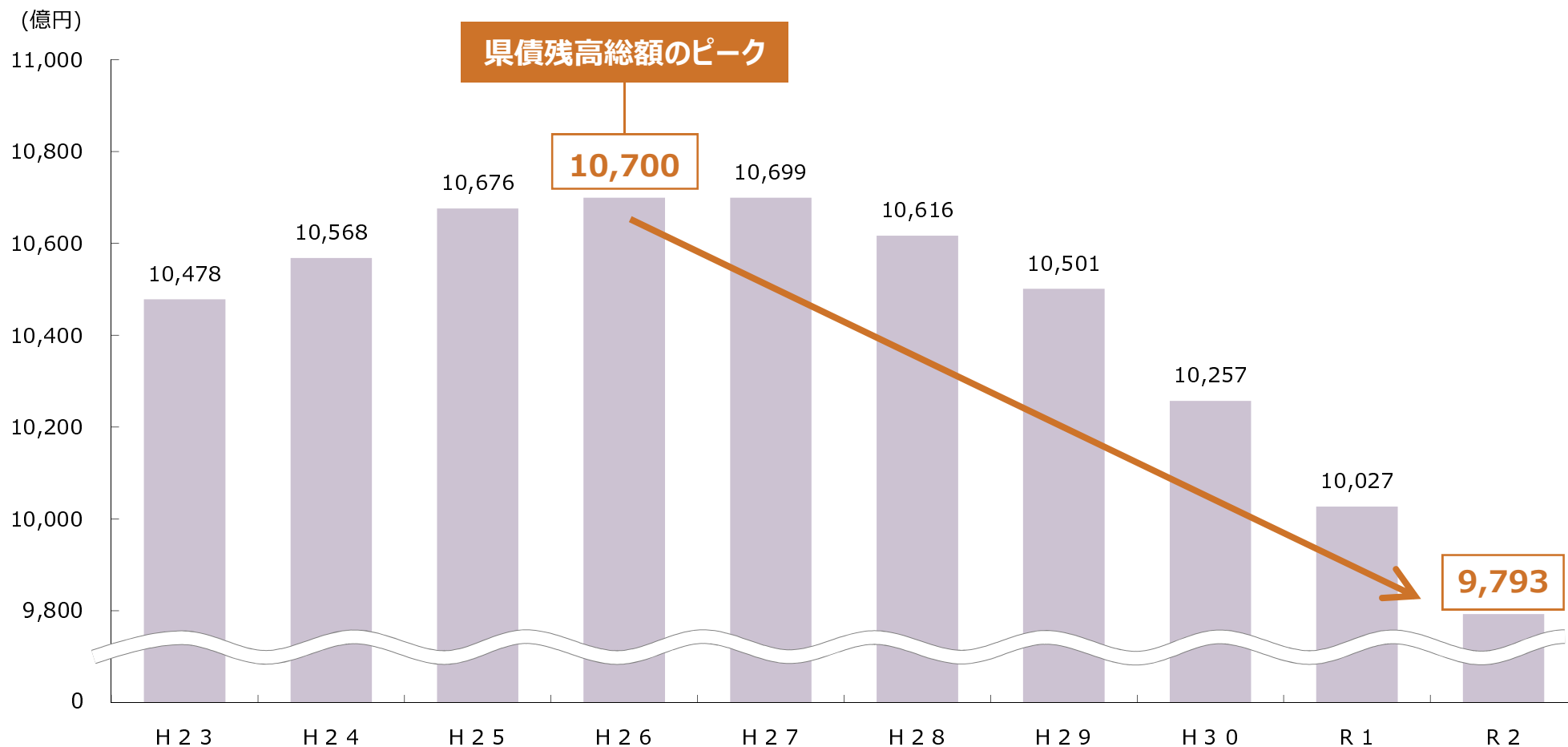


※ 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

④ 県債残高の推移

- 県の借金である県債残高が、決算ベースで6年連続減少
- 県債残高総額ピーク時(H26)から約900億円減少し、R2年度末には残高が1兆円を下回った

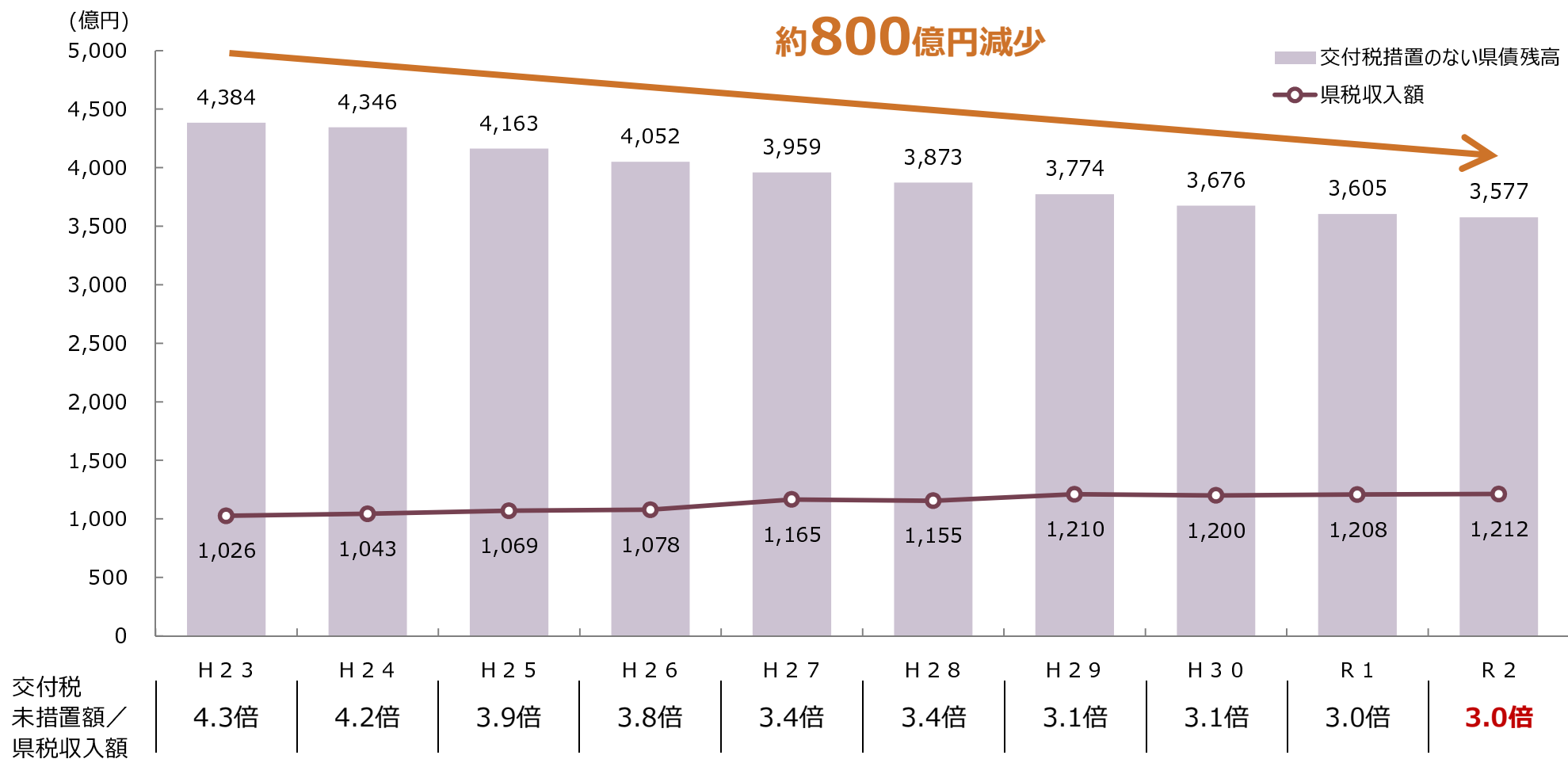
県債残高総額の推移



④ 県債残高の推移

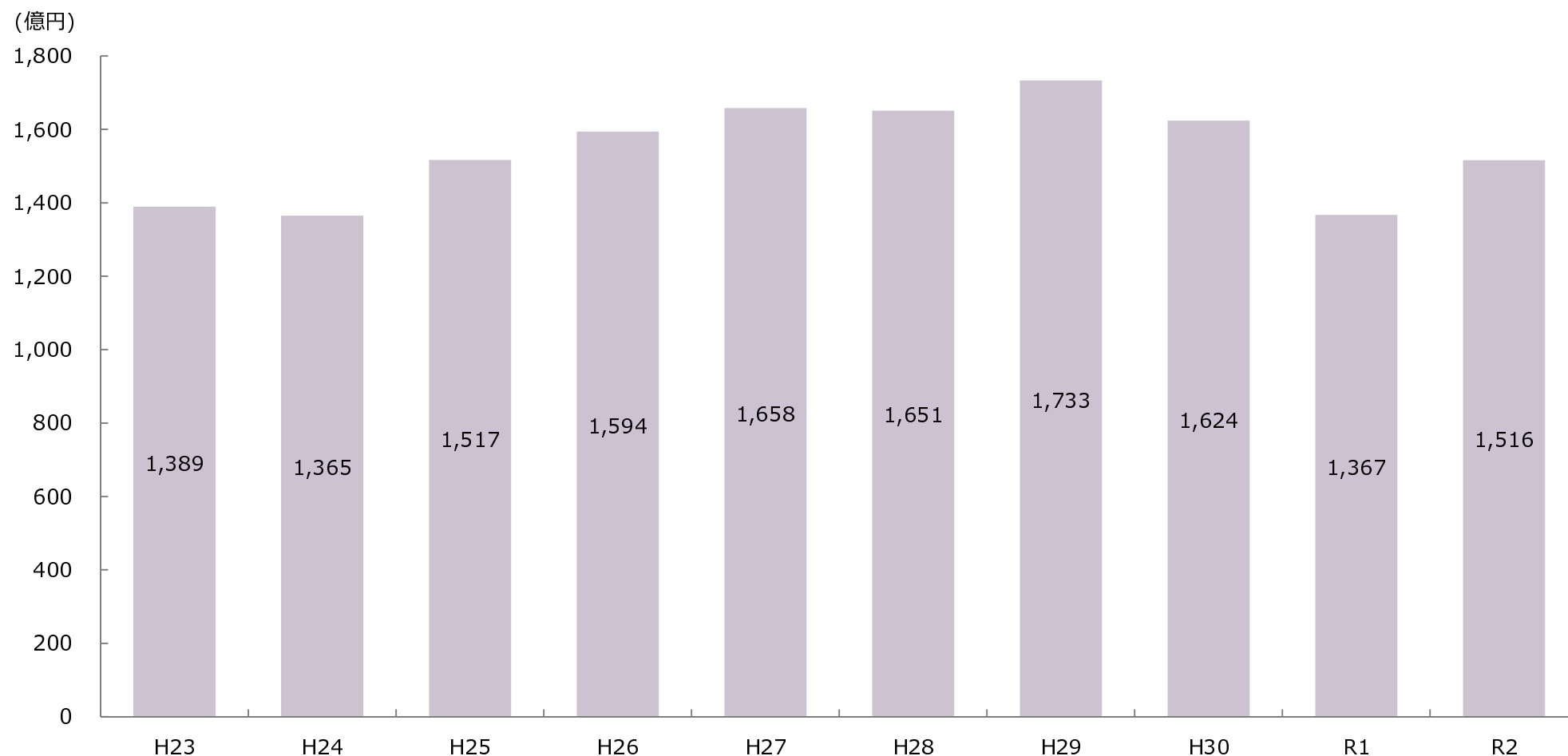
- 県債の発行にあたっては、極力交付税措置のある有利な地方債を活用

交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移



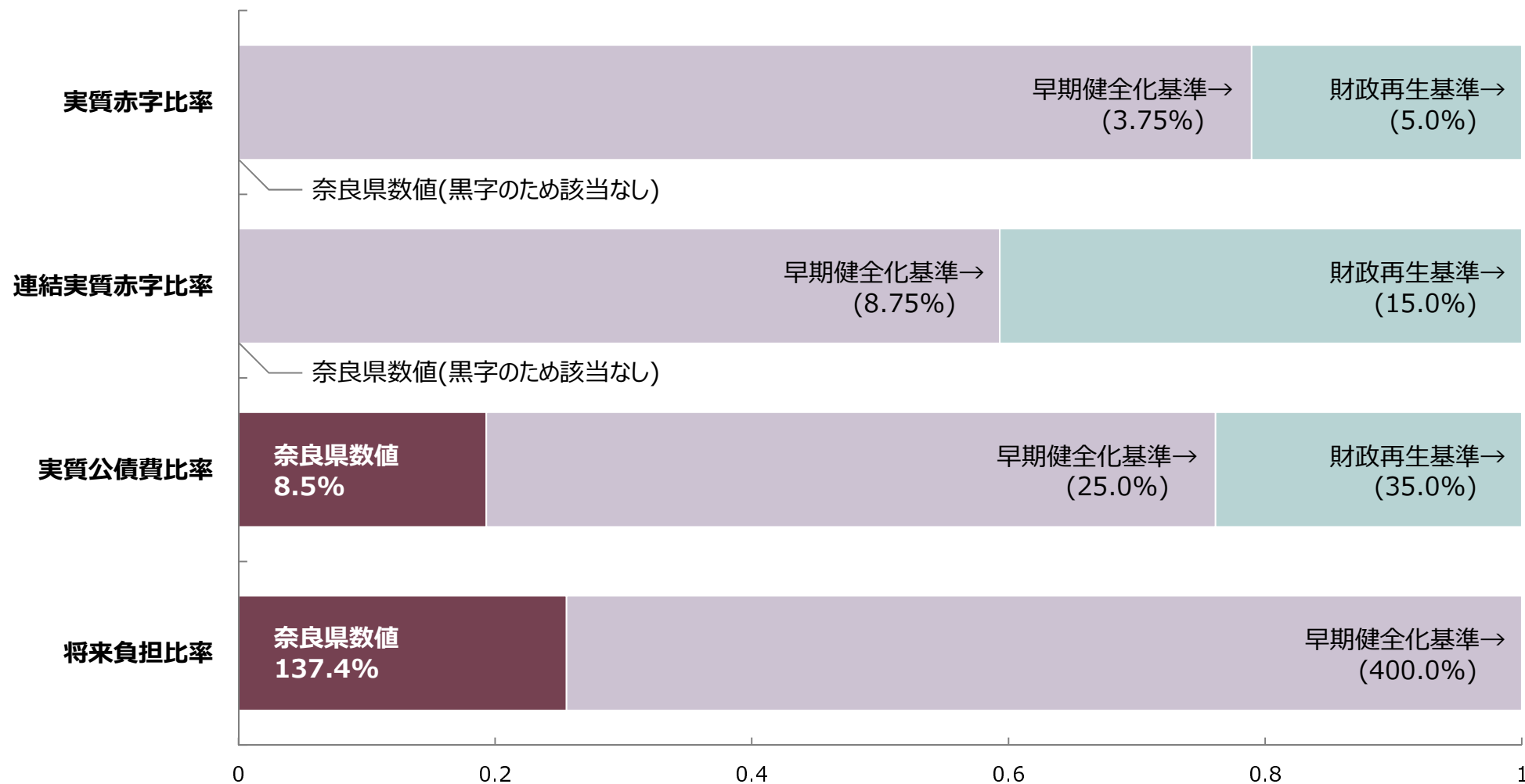
⑤ 基金残高の推移

- 極力、基金に依存しない財政運営を実施
- R2年度末における財政調整基金は、239億円の残高を保持
- 市場公募債の償還に備えた積立てについては、確実に実施



⑥ 財政健全化判断指標の状況 (R2年度末)

- 財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、いずれも健全な数値
- 引き続き、徹底した行財政改革により、健全な財政を維持



- 本県は、東京都を除く46道府県の中でも、比較的上位に位置



⑧ 公営企業の決算状況

- 水道事業については、前年度に引き続き、良好な経営状況
- 流域下水道事業については、良好な経営状況(R2年度より地方公営企業法を適用)

(単位：百万円)

事業名	BS			PL			R2年度 未借入金 残高	資金不足 比率(%)
		R1年度	R2年度		R1年度	R2年度		
水道用水 供給事業 (法適用事業)	資産合計	150,246	149,742	総収益	11,321	11,380	23,219	－
	負債合計	65,612	62,643	総費用	8,782	9,047		
	資本合計	84,634	87,099	純利益・損失	2,539	2,333		
流域下水道事業 (法適用事業)	資産合計	－	159,837	総収益	－	12,556	19,951	－
	負債合計	－	131,557	総費用	－	12,136		
	資本合計	－	28,280	純利益・損失	－	420		

⑨ 公社・独立行政法人の決算状況

- 土地開発公社については、保有地処分及び強制評価減等により赤字が発生しているが、受託収入の増などにより経常損失は昨年度より改善
- 県立医科大学については、高度な医療を要する患者に重点化・効率化したことによる診療単価の増加により、経常損益が黒字化
- 県立病院機構については、在院日数の短縮や優先すべき手術の調整、化学療法の実施等による収益確保により、経常損益が黒字化

(単位：億円)

		公社(R2決算)	独立行政法人(R2決算)	
		土地開発公社	県立医科大学	県立病院機構
BS	資産の部	135	391	472
	負債の部	102	361	587
	資本の部	33	30	△115
PL	経常損益	△1	10	14
	当期損益	△1	9	14

※ 住宅供給公社は、H26年3月末に解散。また、H26年度より、独立行政法人県立病院機構を設立(県立2病院が移行)
道路公社は、H31年3月末に解散

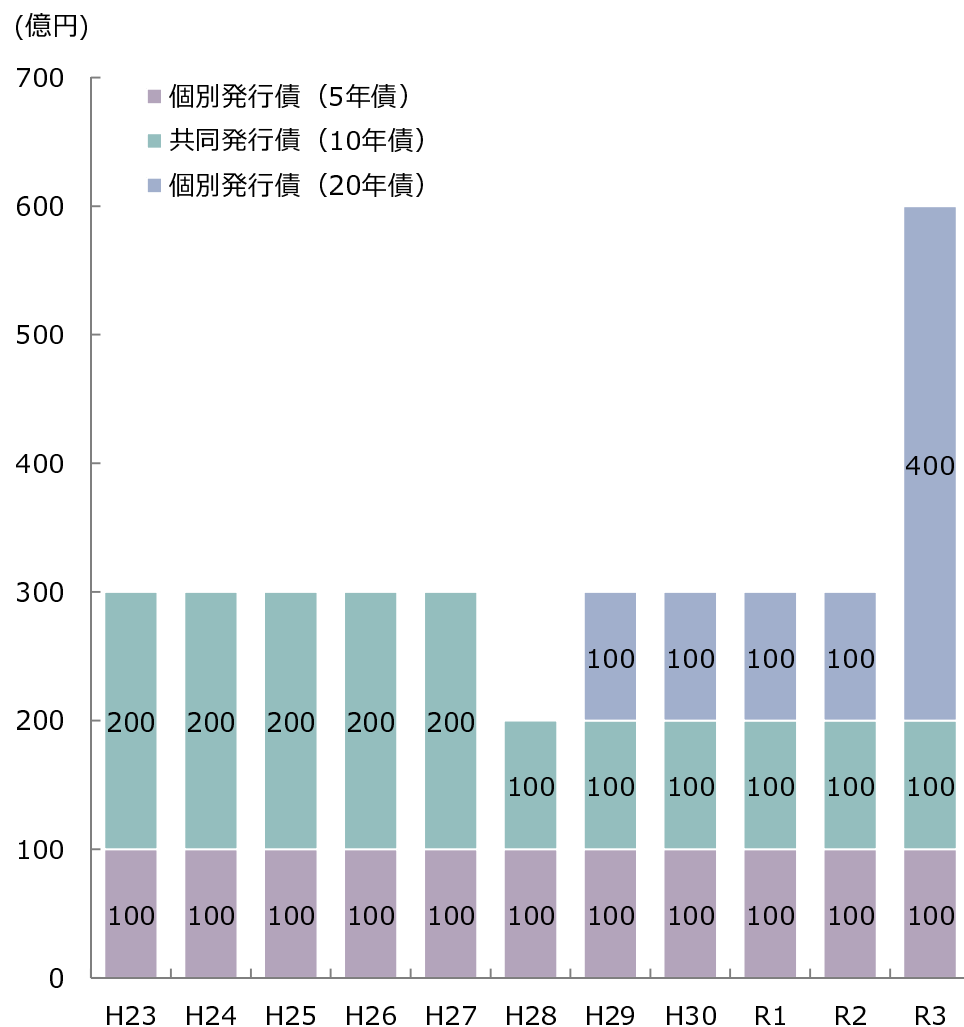
1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

市場公募債の発行概要

市場公募債発行額の推移



令和3年度の発行概要

	個別発行債 5年・満期一括	共同発行債 10年・満期一括	個別発行債	
			20年・ 定時償還	20年・ 満期一括
発行日	令和3年 11月下旬	令和3年 5・9・10月、 令和4年1月	令和3年 4月30日、 9月21日	令和3年 4月30日
条件 決定日	令和3年 11月上旬	各発行月 月上旬	令和3年 4月16日、 9月3日	令和3年 4月16日
発行額	100億円	100億円 (合計)	300億円 (合計)	100億円
年限	5年 (満期一括)	10年 (満期一括)	20年 (定時償還)	20年※ (満期一括)

※ 本県では、初の起債年限

さいごに

本日の説明のポイント



奈良県総務部財政課

TEL	0742-27-8362
FAX	0742-23-6895
所在地	〒630-8501 奈良市登大路町30番地
WEB	http://www.pref.nara.jp/

